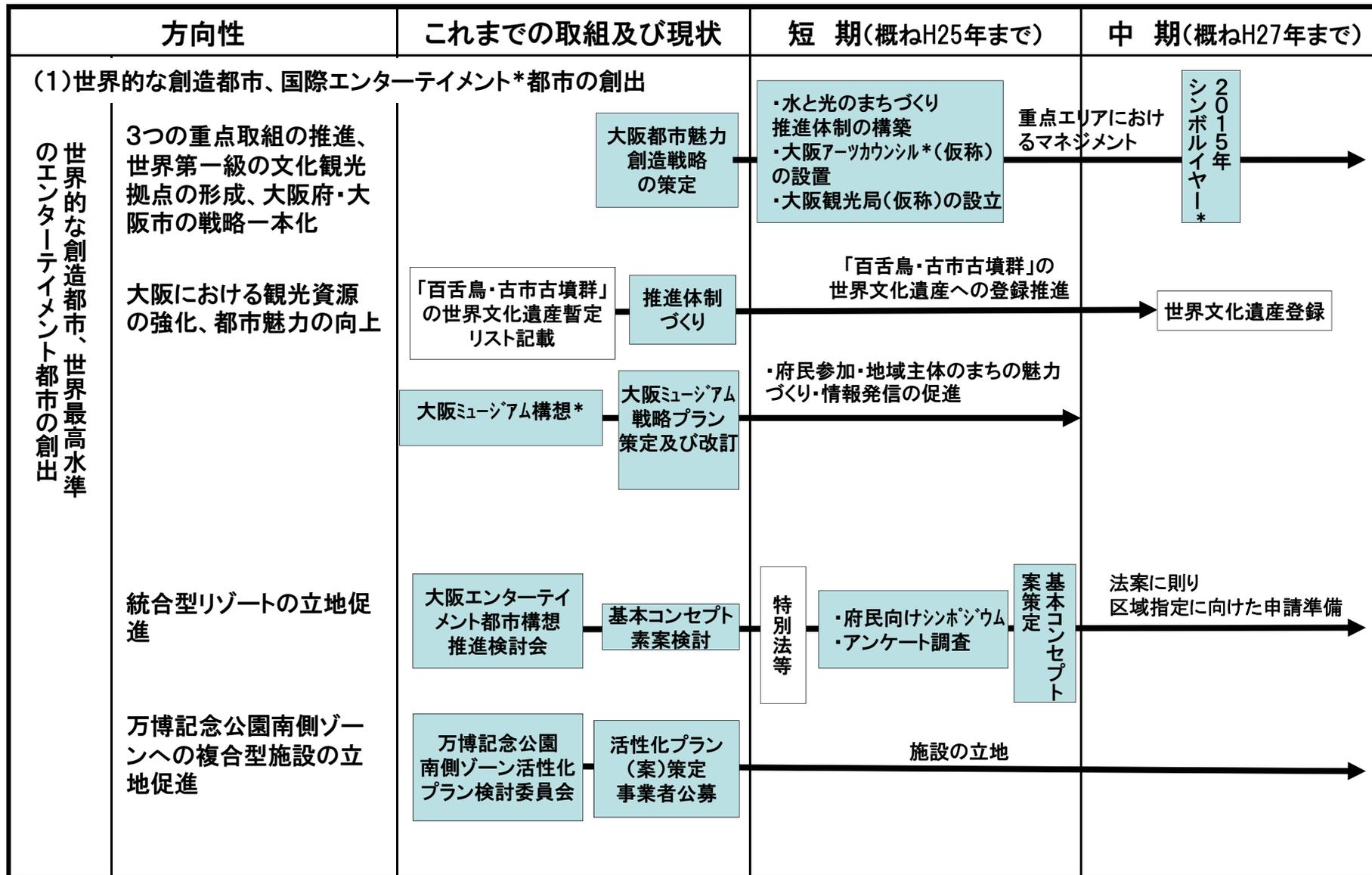


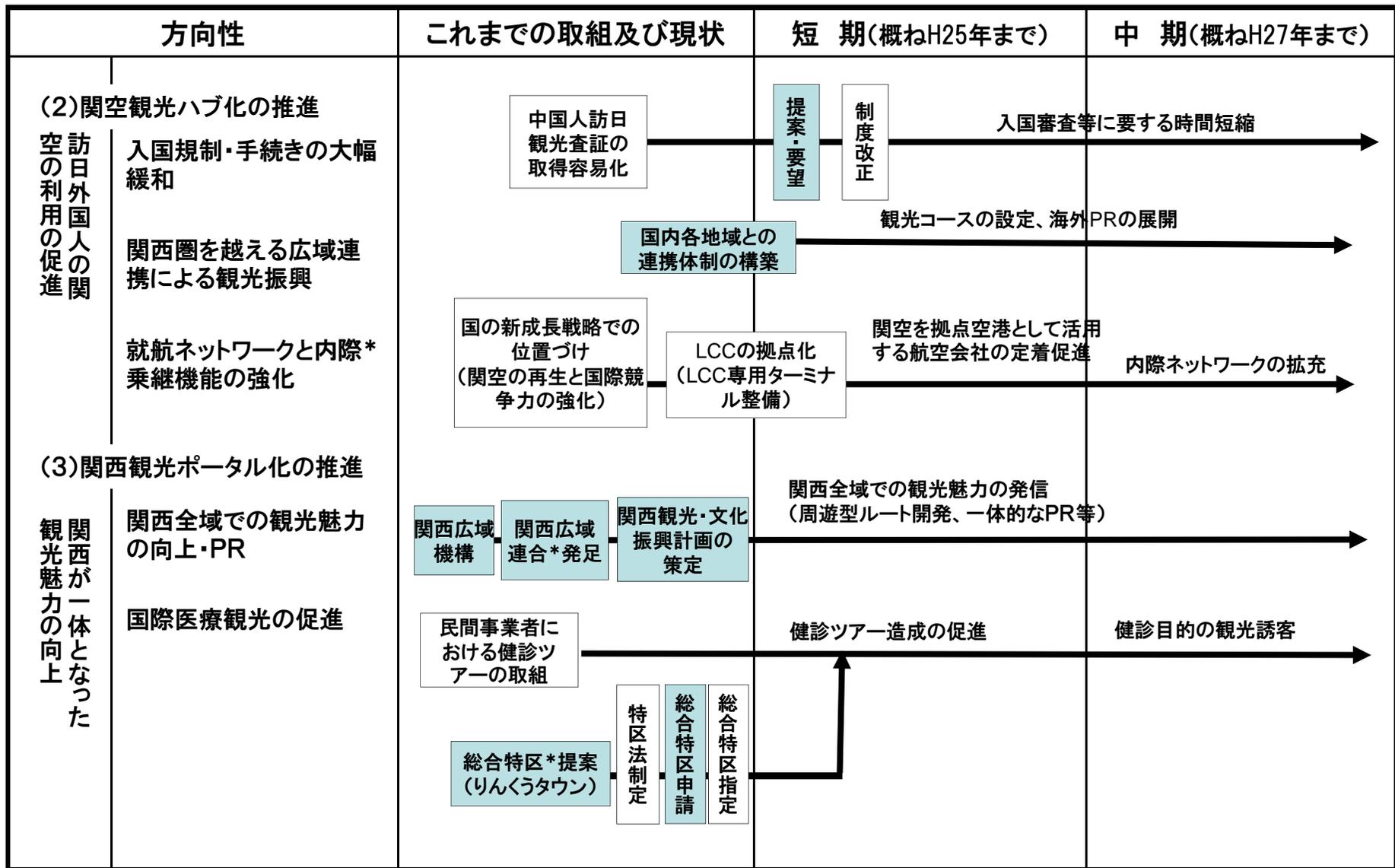
# 參考資料

<b>I . 主な取組の工程イメージ</b>	
1. 内外の集客力強化	.....40
2. 人材力強化・活躍の場づくり	.....41
3. 強みを活かす産業・技術の強化	.....42
4. アジア活力の取り込み強化・ 物流人流インフラ*の活用	.....43
5. 都市の再生	.....44
 <b>II . 用語集</b>	 .....45

# I. 主な取組の工程イメージ 1. 内外の集客力強化



凡例:  主に大阪府・大阪市で取り組むもの  国、自治体(大阪府・大阪市除く)、民間等に取り組むもの  
 (大阪府・大阪市が主体の一員であるものを含む)

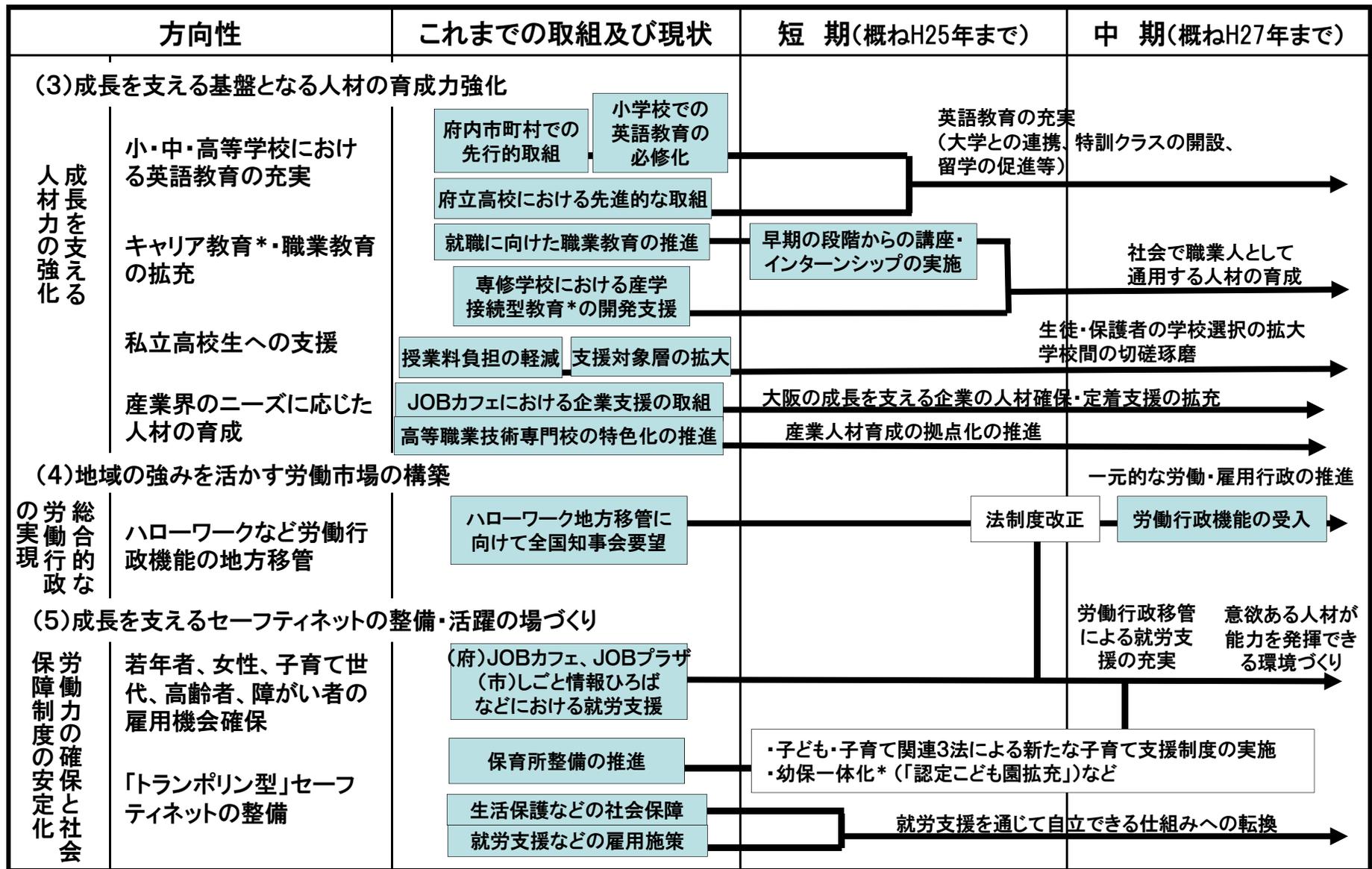


凡例:  主に大阪府・大阪市で取り組むもの  国、自治体(大阪府・大阪市除く)、民間等で取り組むもの  
 (大阪府・大阪市が主体の一員であるものを含む)

## 2. 人材力強化・活躍の場づくり

方向性		これまでの取組及び現状	短期(概ねH25年まで)	中期(概ねH27年まで)
(1)国際競争力を勝ち抜くハイエンド*人材の育成				
ハイエンド人材の育成・確保	公立大学の機能強化	将来ビジョンの策定	ビジョンに基づく改革の実施等	大学法人の統合
	世界で活躍するグローバル*人材の育成	国際化戦略アクションプログラム策定	・教育から就職までのトータル支援 ・留学の促進	
	国際的人材の育成	教育課程*の編成 進学指導特色校(Global Leaders High School)* (10校)の設置	戦略的な教育課程の展開	
(2)外国人高度専門人材*等の受入拡大				
外国人高度専門人材の確保	在留資格等の規制緩和等による留学生の受入拡大	在留資格延長に向けた入管法改正 規制緩和	・留学生と中小企業のマッチング ・質の高い留学生等の受入促進	
	外国人高度専門人材の就業・生活環境の整備	情報提供・相談など 在住外国人へのサービス実施	・能力・実績に応じた給与・昇進などの処遇制度の導入	
	ビジネス来訪の促進	必要な機能の検討	うめきたにおける国際ビジネス支援機能の整備	

凡例:  主に大阪府・大阪市で取り組むもの  国、自治体(大阪府・大阪市除く)、民間等で取り組むもの  
(大阪府・大阪市が主体の一員であるものを含む)



凡例: ■ 主に大阪府・大阪市で取り組むもの  
(大阪府・大阪市が主体の一員であるものを含む)

□ 国、自治体(大阪府・大阪市除く)、民間等  
で取り組むもの

### 3. 強みを活かす産業・技術の強化

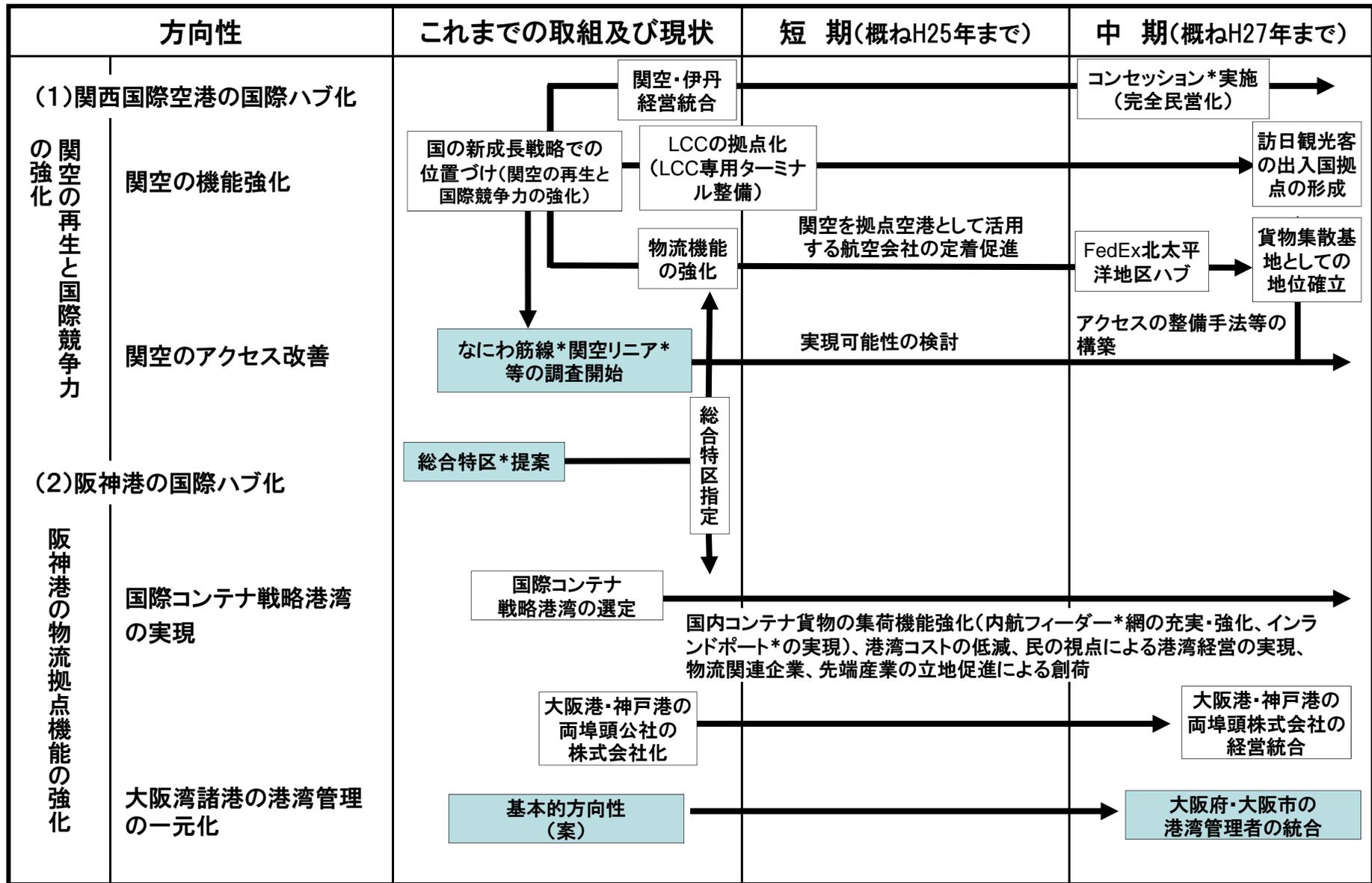
方向性	これまでの取組及び現状	短期(概ねH25年まで)	中期(概ねH27年まで)
<p><b>国際的な競争拠点の形成</b></p> <p>(1)先端技術産業のさらなる強化</p> <p>バイオ*、EVを核とした産業振興の推進</p> <p>国際戦略総合特区*等の活用</p>	<p>北大阪・彩都を核としたバイオ産業の振興</p> <p>バイエリア等における環境・新エネルギー*産業の振興</p> <p>総合特区*提案</p> <p>特区分法定</p> <p>総合特区申請</p> <p>総合特区指定</p>	<p>・バイオ戦略の推進</p> <p>・EVを核とした産業振興</p>	<p>環境・新エネルギー、バイオ等の先端技術産業分野での国際的な競争拠点の形成</p>
<p><b>新たな市場の開拓*</b></p> <p>(2)世界市場に打って出る大阪産業・大阪企業への支援</p> <p>中小企業の海外市場への展開支援</p> <p>インフラ*関連産業の技術システム輸出に向けた体制整備</p>	<p>海外事務所・ビジネスサポートデスク等による海外展開支援</p> <p>国の海外展開の取組(水インフラ海外展開のための官民協議会等)</p>	<p>・知事をトップとする海外PRの展開</p> <p>・海外販路開拓支援の推進、技術流出防止のための知的財産*相談</p> <p>地域におけるインフラ海外展開に向けた官民の枠組み構築</p>	<p>市場開拓・受注</p>
<p><b>サービス産業の育成・生産性向上</b></p> <p>(3)生活支援型サービス*産業・都市型サービス産業の強化</p> <p>生活支援型サービスや都市型サービス産業の強化</p>	<p>ICT*、健康などのサービス産業の振興</p>	<p>・健康分野についての新たな製品・サービスの開発支援</p> <p>・ロボット技術の活用による新たな製品・サービスの開発等</p> <p>・クリエイティブ産業の育成支援、他産業とのマッチング等による競争力強化</p>	

凡例:  主に大阪府・大阪市で取り組むもの  国、自治体(大阪府・大阪市除く)、民間等に取り組むもの  
 (大阪府・大阪市が主体の一員であるものを含む)

方向性		これまでの取組及び現状	短期(概ねH25年まで)	中期(概ねH27年まで)
<b>(4)対内投資促進による国際競争力の強化</b>				
対内投資促進 グローバル企業の	総合特区*等の活用によるグローバル*企業の活動しやすい環境整備	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-right: 5px;">総合特区提案 ・夢州・咲州 ・大阪駅周辺 ・彩都 等</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-right: 5px; margin-left: 10px;">特区法制定</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-right: 5px; margin-left: 10px;">総合特区申請</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-left: 10px;">総合特区指定</div> </div>	規制緩和等による研究開発拠点、マザー工場*、アジア統括拠点*の集積促進等	
	うめきたでのグローバルイノベーション創出拠点形成	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 10px auto; width: 150px;">必要な機能の検討</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 10px auto; width: 150px;">グローバルイノベーション創出拠点オープン</div>	
<b>(5)ハイエンド*なものづくりの推進</b>				
の中小企業の 高度化 の基盤技術	国・府・市・民が一体となった新たなプロジェクト創出支援制度の構築	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 10px auto; width: 150px;">クリエイション・コア東大阪内にもづくり支援拠点(愛称:MOBIO)開設</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 10px auto; width: 150px;">支援制度の仕組みづくり、運営体制の推進・強化</div>	産学官+新しい公共*による新たな研究開発プロジェクトの創出支援
	中小企業の基盤技術高度化に向けた技術・資金支援	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 10px auto; width: 150px;">府立産業技術総合研究所、市立工業研究所による支援</div>	中小企業の基盤技術高度化の促進	
<b>(6)成長分野に挑戦する企業への支援・経済活動の新陳代謝の促進</b>				
育成 挑戦する企業の	企業の挑戦を促す金融支援・税制度の強化	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-right: 5px;">資金供給の円滑化に向けた制度融資の実施</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-left: 10px;">頑張る(頑張ろうとする)中小企業を支援する制度融資への再構築</div> </div>	企業のさまざまな頑張りを応援	
	成長産業分野への中小企業の参入促進	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 10px auto; width: 150px;">成長産業分野での中小企業の開発支援</div>	環境・新エネルギー・バイオ分野等への参入促進にかかる技術支援	

凡例:  主に大阪府・大阪市で取り組むもの  国、自治体(大阪府・大阪市除く)、民間等に取り組むもの  
(大阪府・大阪市が主体の一員であるものを含む)

# 4. アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラ\*の活用



凡例:  主に大阪府・大阪市で取り組むもの  国、自治体(大阪府・大阪市除く)、民間等で取り組むもの  
 (大阪府・大阪市が主体の一員であるものを含む)

方向性	これまでの取組及び現状	短期(概ねH25年まで)	中期(概ねH27年まで)
機能強化による 物流の円滑化 (3)物流を支える高速道路機能の強化	都市圏高速道路の料金 体系の一元化 ハイウェイオーソ ティ構想*の提案 阪神高速 対距離料 金制移行	料金体系の一元化に向け、 国、関係府県・政令市や 高速道路会社等と検討 ETC整備・ 料金一元化	一体的料金体系の 実現による物流円滑化
鉄道ネット ワーク の強化 (4)人流を支える鉄道アクセス・ネットワーク強化	市営地下鉄の民営化 基本的方向性案 の策定 リニア中央新幹線 整備計画の決定 東京名古屋間 環境調査着手 (JR東海) 北陸新幹線につい ての交通政策審議 会から国への答申 金沢敦賀間 の工事実施 計画認可	民営化作業の本格実施 関係機関等との調整・交渉 ・全線同時開業に向けた検討 ・フル規格での早期全線整備に向けた検討	民営化への移行準備
インフラの 効率的な新設 ・維持管理 (5)官民連携等による戦略インフラの強化	空港等におけるコンセ ション方式の導入 戦略インフラ整備等 に向けた民間活力等 の活用について検討 PFI*制度 の拡充	コンセッション方式の導入による 空港等の施設強化	

凡例:  主に大阪府・大阪市で取り組むもの  国、自治体(大阪府・大阪市除く)、民間等で取り組むもの  
 (大阪府・大阪市が主体の一員であるものを含む)

# 5. 都市の再生

方向性		これまでの取組及び現状	短期(概ねH25年まで)	中期(概ねH27年まで)
ハイエンド*な都市の実現	(1)企業・人材・情報が集い、技術革新が生まれる都市づくり	総合特区*による規制緩和、集中投資等の実施 総合特区提案 ・夢州・咲州 ・大阪駅周辺 等 特区法制定 総合特区申請 総合特区指定	税減免・規制緩和・財政支援等の実施による高次都市機能の集積促進	
	(2)地域の既存資産を活かした都市づくり	・「グランドデザイン大阪」策定 ・各エリアにおける将来像の提示 府住宅まちづくりマスタープランの策定 再生に向けた取組展開 PPP*可能性調査提案 新たなまちづくり手法の検討	・組織の構築 多様な価値を創造する大都市・大阪の実現に向け、民間を含めたオール大阪体制で取組みを推進 ・公営住宅資産の有効活用 ・住宅バウチャー制度*などによる低所得者への対応 民間都市開発に係る規制緩和・金融措置等	民間活力を活用した新たなまちづくりの展開 (TIF*、レバニュー債*などの新たな手法導入等)
地域の既存資産の活用・再生	生			
	住宅まちづくり政策の転換			
	泉北ニュータウンの再生			
	まちづくりに向けた規制緩和等			

凡例:  主に大阪府・大阪市で取り組むもの (大阪府・大阪市が主体の一員であるものを含む)  国、自治体(大阪府・大阪市除く)、民間等に取り組むもの

方向性		これまでの取組及び現状	短期(概ねH25年まで)	中期(概ねH27年まで)
<b>(3)新たなエネルギー社会の構築と環境先進都市づくり</b>				
地域特性に応じた新たなエネルギー社会の構築	新たなエネルギー戦略の検討	府市エネルギー戦略策定		<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ型ライフスタイルの提案</li> <li>再生可能エネルギーの普及促進</li> <li>スマートコミュニティ*実証の展開</li> </ul>
	産業・業務の低炭素化の促進	温暖化防止条例による低炭素化の推進	法の制定と連動した温暖化防止条例の改正 地球温暖化対策のための税の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>条例による大規模事業者対策の推進</li> <li>業務部門にかかる集中的対策の実施</li> <li>「大阪版カーボン・オフセット*制度」の推進</li> <li>税を活用した省CO2設備の導入促進</li> </ul>
<b>(4)みどりを活かした都市づくり</b>				
みどりの創出 実感できる	みどりの風*の軸の形成、みどりの拠点づくり	みどりの風を感じる大都市実現に向けた検討	みどりの風促進区域の制度化	緑化促進のための規制緩和 大都市におけるみどりの軸の形成(さらなるインセンティブ*の導入等)
			みどりの拠点づくり	民間資金の活用
<b>(5)農空間の多面的な機能を活かした都市づくり・都市農業*の再生</b>				
都市農地の保全、都市農業の再生	新規参入の自由化	新農地制度*の制定	準農家制度*の構築	企業や準農家(都市住民等)など意欲ある多様な農業経営体の新規参入促進

凡例:  主に大阪府・大阪市で取り組むもの  国、自治体(大阪府・大阪市除く)、民間等に取り組むもの  
 (大阪府・大阪市が主体の一員であるものを含む)